

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	25,284,250	26,142,876	8,551,621	8,437,077	32,201,679
経常利益(千円)	1,191,670	1,176,226	388,504	333,067	1,516,560
四半期(当期)純利益(千円)	651,995	654,386	201,117	200,933	789,410
純資産額(千円)	-	-	7,917,625	8,565,860	8,028,961
総資産額(千円)	-	-	16,797,219	16,763,111	15,902,839
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,503.80	1,632.53	1,526.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	123.62	124.64	38.17	38.30	149.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.1	51.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,934	474,743	-	-	1,192,408
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,612	333,299	-	-	261,353
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,765	42,796	-	-	697,426
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,126,537	1,718,800	1,534,560
従業員数(人)	-	-	160	154	157

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	154 (594)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	139 (587)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、事業の種類別セグメントの販売実績について、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中で関連付けて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱スギ薬局	904	10.6	823	9.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業で景気回復の兆しが見られるものの株価の低迷が続くなど、国内景気の先行きに対しては不透明感が払拭されない状況から抜け出せないままに推移しました。失業率が高く雇用環境も依然として改善されないまま、個人消費も伸び悩むなど、先行きが見通せない厳しい状況が続いております。

当流通業界におきましては、インフルエンザ関連商品が一服し、新たな市場を喚起する商品の無いまま、消費マインドは低調なまま推移しました。

このような状況のもと当社グループは、事業の2本柱である卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行い、収益性の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,437百万円(前年同期比98.7%)、営業利益252百万円(前年同期比81.7%)、経常利益333百万円(前年同期比85.7%)、四半期純利益200百万円(前年同期比99.9%)となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、販売価格に変化は無いものの個人消費が低迷し、商圏の広域化および新規顧客獲得などの売上拡大に注力いたしましたが、小売店の再編の影響が残り、売上高は7,041百万円(前年同期比98.7%)となりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、新規の物流受託獲得に努めるなか、受託物流業務の取扱物量は安定的に増加するものの商品価格の低下に伴う手数料収入の減少により、売上高は1,391百万円(前年同期比98.4%)となりました。

その他の事業

その他の事業は、売上高4百万円(前年同期比100.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,718百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して471百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、167百万円(前年同期は153百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加や法人税等の支払額の増加があるものの税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は227百万円(前年同期は9百万の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は411百万円(前年同期は389百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われれます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介在させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する拠点の整備が整ったことにより作業の効率化・省力化を積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100 株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,242,200	52,422	-
単元未満株式	普通株式 3,768	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,422	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	195,600	-	195,600	3.59
計	-	195,600	-	195,600	3.59

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は195,638株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	752	721	721	794	754	760	739	730	735
最低(円)	668	638	685	720	723	721	700	685	692

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,311	1,695,026
受取手形及び売掛金	³ 5,948,469	5,205,743
商品	1,425,024	1,466,018
その他	346,908	454,265
貸倒引当金	7,121	5,886
流動資産合計	9,592,592	8,815,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,677,825	¹ 1,780,566
土地	3,808,511	3,808,511
その他(純額)	¹ 259,398	¹ 222,027
有形固定資産合計	5,745,736	5,811,105
無形固定資産	77,480	79,079
投資その他の資産	² 1,347,301	² 1,197,485
固定資産合計	7,170,518	7,087,671
資産合計	16,763,111	15,902,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,855,191	2,646,950
短期借入金	2,728,544	2,806,800
未払法人税等	272,560	258,751
賞与引当金	73,992	51,397
その他	669,333	760,991
流動負債合計	6,599,622	6,524,891
固定負債		
長期借入金	758,236	521,810
退職給付引当金	288,074	285,021
役員退職慰労引当金	173,048	164,257
その他	378,269	377,897
固定負債合計	1,597,627	1,348,986
負債合計	8,197,250	7,873,878

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	7,637,130	7,087,941
自己株式	172,532	162,329
株主資本合計	8,874,393	8,335,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,403	20,203
土地再評価差額金	326,649	326,649
評価・換算差額等合計	310,245	306,446
少数株主持分	1,713	-
純資産合計	8,565,860	8,028,961
負債純資産合計	16,763,111	15,902,839

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,284,250	26,142,876
売上原価	21,811,552	22,703,534
売上総利益	3,472,698	3,439,341
販売費及び一般管理費	₁ 2,581,437	₁ 2,533,941
営業利益	891,261	905,399
営業外収益		
受取利息	9,271	7,442
受取配当金	5,125	5,194
仕入割引	225,032	232,003
その他	107,846	65,793
営業外収益合計	347,276	310,434
営業外費用		
支払利息	33,389	25,398
売上割引	11,639	12,510
その他	1,838	1,698
営業外費用合計	46,867	39,607
経常利益	1,191,670	1,176,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	750
固定資産売却益	339	1,123
特別利益合計	339	1,873
特別損失		
固定資産除却損	34,396	1,099
リース解約損	2,308	-
たな卸資産評価損	5,187	-
特別損失合計	41,892	1,099
税金等調整前四半期純利益	1,150,117	1,177,000
法人税等	₂ 498,121	₂ 520,900
少数株主利益	-	1,713
四半期純利益	651,995	654,386

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,551,621	8,437,077
売上原価	7,391,811	7,338,987
売上総利益	1,159,810	1,098,089
販売費及び一般管理費	¹ 850,914	¹ 845,782
営業利益	308,895	252,307
営業外収益		
受取利息	3,459	2,093
受取配当金	835	902
仕入割引	71,116	74,081
その他	18,921	15,945
営業外収益合計	94,332	93,022
営業外費用		
支払利息	10,939	8,114
売上割引	3,726	4,147
その他	58	-
営業外費用合計	14,723	12,262
経常利益	388,504	333,067
特別損失		
固定資産除却損	34,294	838
特別損失合計	34,294	838
税金等調整前四半期純利益	354,209	332,229
法人税等	² 153,092	² 129,771
少数株主利益	-	1,524
四半期純利益	201,117	200,933

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150,117	1,177,000
減価償却費	175,753	177,740
のれん償却額	21,428	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,485	803
賞与引当金の増減額(は減少)	17,502	22,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,547	3,052
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	269,205	8,790
受取利息及び受取配当金	14,396	12,637
支払利息	33,389	25,398
有形固定資産売却損益(は益)	339	1,123
固定資産除却損	34,396	1,099
売上債権の増減額(は増加)	785,743	742,725
たな卸資産の増減額(は増加)	238,134	40,994
仕入債務の増減額(は減少)	26,916	208,241
未払消費税等の増減額(は減少)	37,005	32,115
その他	134,526	107,111
小計	728,535	984,224
利息及び配当金の受取額	7,233	7,511
利息の支払額	33,459	24,040
法人税等の支払額	642,375	492,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,934	474,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,037	198,081
定期預金の払戻による収入	107,992	298,037
有形固定資産の取得による支出	76,832	164,506
有形固定資産の売却による収入	1,560	1,428
無形固定資産の取得による支出	21,209	27,315
投資有価証券の取得による支出	3,910	154,191
貸付けによる支出	-	950
貸付金の回収による収入	1,036	1,014
保険積立金の積立による支出	18,614	38,032
保険積立金の解約による収入	254,695	17,836
出資金の払込による支出	-	69,361
その他の支出	7,728	2,009
その他の収入	1,660	2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,612	333,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,800,000	20,750,000
短期借入金の返済による支出	23,100,000	21,050,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	437,302	441,830
配当金の支払額	89,282	105,170
自己株式の取得による支出	15,650	10,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,765	42,796

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348,312	184,240
現金及び現金同等物の期首残高	778,225	1,534,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,537	1,718,800

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,162,887千円です。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 44,571千円</p> <p>3. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 54,463千円 支払手形 2,257千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,030,090千円です。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 45,002千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 1,003,109千円 貸倒引当金繰入額 1,796 給与手当 638,028 賞与引当金繰入額 52,579 役員退職慰労引当金繰入額 13,953 退職給付費用 25,650</p> <p>2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 975,585千円 貸倒引当金繰入額 753 給与手当 629,747 賞与引当金繰入額 49,498 役員退職慰労引当金繰入額 8,790 退職給付費用 16,438</p> <p>2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 337,108千円 給与手当 207,854 賞与引当金繰入額 52,579 役員退職慰労引当金繰入額 4,143 退職給付費用 8,526</p> <p>2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 317,963千円 給与手当 219,358 賞与引当金繰入額 20,336 役員退職慰労引当金繰入額 2,930 退職給付費用 5,129</p> <p>2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,287,003	現金及び預金勘定 1,879,311
預入期間が3か月を超える定期預金 160,465	預入期間が3か月を超える定期預金 160,510
現金及び現金同等物 1,126,537	現金及び現金同等物 1,718,800

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,441千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 195千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,132,690	1,414,182	4,747	8,551,621	-	8,551,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	585	24,446	-	25,031	(25,031)	-
計	7,133,276	1,438,629	4,747	8,576,652	(25,031)	8,551,621
営業利益	104,026	279,518	4,102	387,647	(78,751)	308,895

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,041,088	1,391,240	4,747	8,437,077	-	8,437,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	14,848	-	16,986	(16,986)	-
計	7,043,226	1,406,089	4,747	8,454,063	(16,986)	8,437,077
営業利益	88,275	249,887	4,112	342,275	(89,967)	252,307

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,361,715	3,907,392	15,142	25,284,250	-	25,284,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,728	70,675	-	73,403	(73,403)	-
計	21,364,443	3,978,067	15,142	25,357,654	(73,403)	25,284,250
営業利益	425,124	686,205	13,206	1,124,536	(233,275)	891,261

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,033,555	4,095,078	14,242	26,142,876	-	26,142,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,577	64,911	-	71,489	(71,489)	-
計	22,040,132	4,159,990	14,242	26,214,365	(71,489)	26,142,876
営業利益	434,987	695,047	12,332	1,142,367	(236,967)	905,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で2,609千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,632.53円	1株当たり純資産額	1,526.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	123.62円	1株当たり四半期純利益金額	124.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	651,995	654,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	651,995	654,386
期中平均株式数(千株)	5,274	5,250

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.17円	1株当たり四半期純利益金額	38.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	201,117	200,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,117	200,933
期中平均株式数(千株)	5,268	5,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 9日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。